

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST



2025年1月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	日経平均株価(円)	39,568	38,000-44,000
	TOPIX(ポイント)	2,767	2,650-3,050

		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	NYダウ(米ドル)	43,326	41,500-47,500
	S&P500(ポイント)	6,038	5,750-6,550

債券（10年国債利回り）

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本		1.085	0.9-1.5

(単位:%)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国		4.584	3.8-5.0

リート

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	東証REIT指数	1,665	1,550-1,850

(単位:ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	S&P米国REIT指数	1,839	1,800-2,100

為替（対円）

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル		157.99	141-159
ユーロ		164.65	148-166

(単位:円)		直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル		98.28	89-103
ブラジルレアル		25.56	23.5-27.5

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2024年12月26日（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、LSEGより当社経済調査室作成

日本

日経平均株価は米国株の上昇を受け堅調

12月（～26日）の日経平均株価は+3.56%と上昇しました。米国株が6日に最高値を更新したことが株価の上昇要因となり、日経平均株価は12日に40,000円を越す展開となりました。また、米国半導体関連株が堅調だったことも国内株を押し上げました。18-19日の日銀金融政策決定会合で利上げが見送られ為替市場にて円安が1ドル=158円近辺まで進行したことを受けて株価は上昇しました。

2025年の株価は堅調となる見込み

2024年後半は、外国人投資家の日本株売りが拡大しました。一方、自社株買いや半導体関連株上昇を背景に株価は堅調に推移しました。TOPIXの予想一株当たり純利益（EPS）は拡大する一方、予想株価収益率（PER）は2024年初から足元にかけて15倍前後で推移しており株価に割高感はないとみています。2026年にかけて増益基調が維持されれば株価上昇余地はあると考えられ2025年に最高値を更新する可能性があるかとみています。（本江）

米国

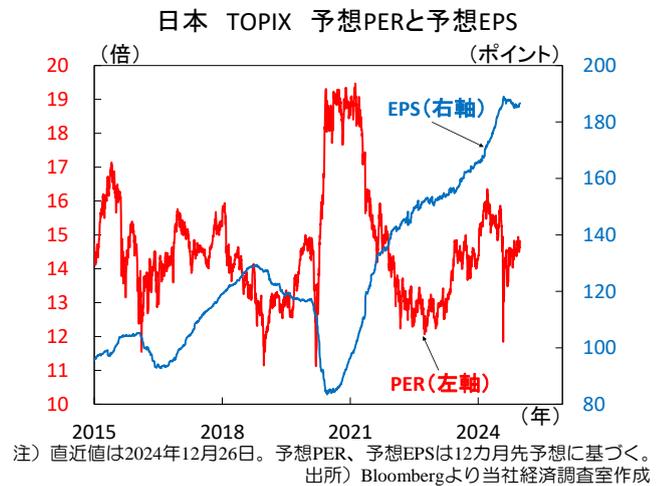
12月米FOMCのタカ派姿勢等を嫌気

12月のNYダウは前月比▲3.5%と下落、18日には50年ぶりとなる10営業日連続下落を記録しました。11月の米大統領選以降はトランプ次期政権の政策期待から株価が堅調に推移していた事もあり利益確定売りが出やすい中、12月米連邦公開市場委員会(FOMC)のタカ派姿勢やヘルスケア大手ユナイテッドヘルス・グループの幹部射殺を受けた同社株価の急落が投資家心理を冷やしました。

トランプ政策の行方が焦点

米国株は上値の重い展開を予想します。2025年はトランプ政策の行方が焦点とみます。株式市場はAIやエネルギーなど規制緩和への期待を強める一方、景気にネガティブな関税や移民規制等は縮小されるとの見方も根強い。大統領就任日前後は市場ボラティリティが高まる可能性に注意が必要です。FRBもインフレ警戒姿勢を緩められないとみられ、トランプ政策や金融政策を巡る不確実性低下が米国株上昇に不可欠とみます。（田村）

【図1】 予想EPSが拡大し予想PERは低水準で推移



【図2】 トランプ政策は市場ボラティリティを高めるか



米国 S&P500の予想PER、貿易政策不確実性指数



日本

根強い利上げ観測から長期金利は上昇

12月（～26日）の10年国債利回りは+0.04%ptと上昇。12月11日に日銀の関係筋が、足元の経済・物価情勢が見通し通りであることを確認してから利上げしても問題ないと認識している旨の報道があり、2024年12月の利上げ観測が弱まったことから長期金利は低下。しかし根強い利上げ観測から長期金利は上昇。その後、会合で利上げが見送られた事を受けて長期金利は低下しました。

2025年1月の追加利上げ観測残る

日銀は2024年12月の会合にて政策金利の据え置きを決定しました。また、2025年1月会合の前である1月14日に氷見野良三副総裁が懇談会で講演する予定であると発表。1月の決定会合の直前に政策委員が懇談会を開く事は異例であり市場では1月の利上げ観測が根強く残っています。2025年は日銀の金融政策正常化は一段と進むとみられ、追加利上げ見通しと国債保有によるストック効果の縮小で長期金利は今後上昇するとみています。（本江）

米国

米長期金利は一時4.6%台に上昇

12月の米10年国債利回りは前月から大幅に上昇しました。堅調な米景気指標やトランプ次期政権の政策不透明感を背景にインフレ再燃への警戒感が根強いなか、12月米連邦公開市場委員会(FOMC)では2025年の利下げペース鈍化が示唆されました。米連邦準備理事会(FRB)の想定外のタカ派姿勢が嫌気された事で米国債売りに拍車がかかり、同利回りは一時4.6%を上抜ける展開となりました。

インフレ鈍化の持続性が焦点

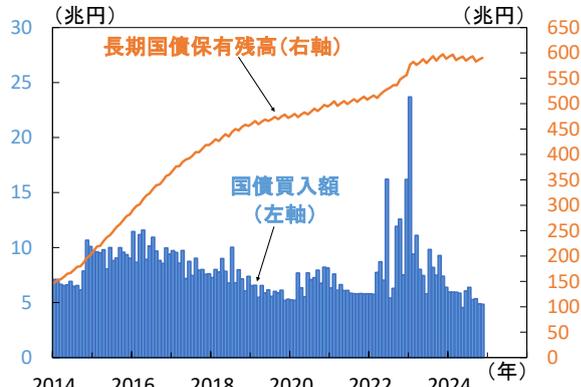
米金利は緩やかな低下を予想します。FRBが重視する基調インフレ率の11月コアPCEデフレーターは前年比+2.8%と前月から横ばいも、高止まるサービス物価は労働市場の正常化や住居費鈍化に伴い減速するとみます。ただし、FOMC参加者が懸念を強めるように堅調な米景気やトランプ政策によるインフレ上振れリスクも根強く、2025年は2%物価目標に向けたインフレ鈍化の持続性が焦点となり金利の方向性を決定するとみます。（田村）

【図3】 国債保有によるストック効果は縮小見込み



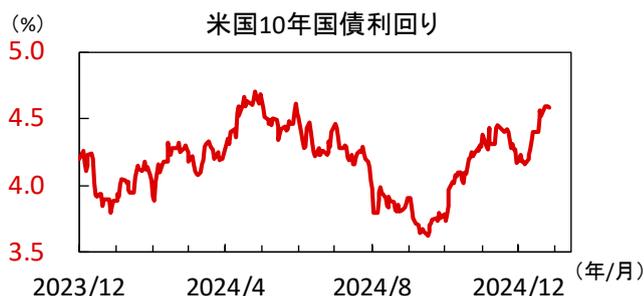
注) 直近値は2024年12月26日。 出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 日銀の国債買入額と長期国債保有残高



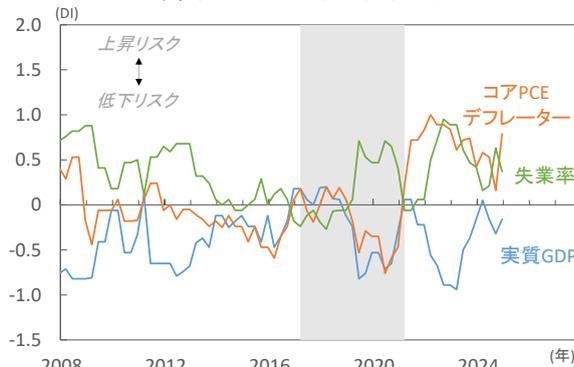
注) 直近値は2024年11月。 出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図4】 インフレ上振れリスクへの警戒感が強まる



注) 直近値は2024年12月26日。 出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 FOMCのリスクウェイトDI



注) FOMC参加者の経済見通しに対するリスクがどちらの方向に傾いているかを示す、(上方向と答えた人数-下方向と答えた人)÷参加者数。網掛け部分は第1期トランプ政権期間。

出所) 米FOMCより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。





米ドル

ドル堅調、円安ドル高が加速

12月の名目実効ドル（貿易加重の主要為替レート）、米ドル円は上昇しました。12月米連邦公開市場委員会(FOMC)の政策金利見通し(中央値)は2025年の利下げペース鈍化を示唆するタカ派的な内容となり、米金利上昇が米ドルを押し上げました。一方、12月日銀政策決定会合では植田総裁が利上げに慎重なハト派姿勢を示し、日米金利差拡大が意識される中で円安米ドル高が進みました。

日米金利差は容易に埋まらない可能性も

米ドルは底堅い展開を予想します。2024年は世界経済の米国一強が際立つ年となりました。米国では堅調な株式市場を背景に家計純資産が過去最高を更新しており、2025年も消費主導で底堅い景気が見込まれます。ただし、トランプ政策が景気や金融市場に不確実性をもたらす可能性に注意が必要です。他方、日本では賃金と物価の好循環の持続性を見極めるべく、日銀は利上げに慎重な姿勢を示しています。日米金利差が埋まらないとの見方から円安が加速するリスクに注意が必要です。(田村)



ユーロ

米FRBのタカ派姿勢を受けてユーロ安が継続

12月のユーロ(～26日)は対ドルで▲1.5%と下落基調が継続。欧州中央銀行(ECB)の利下げ幅拡大観測は後退も、米12月連邦公開市場委員会(FOMC)でタカ派姿勢の強まりが確認され、ユーロ安が進行。域内景気への先行き懸念や独仏の政治混迷も引き続きユーロ相場の重しとなりました。一方、日銀が追加利上げに対する慎重姿勢を示したことから、対円では+3.94%とユーロ高となりました。

ユーロ相場は引き続き反発材料に欠ける展開か

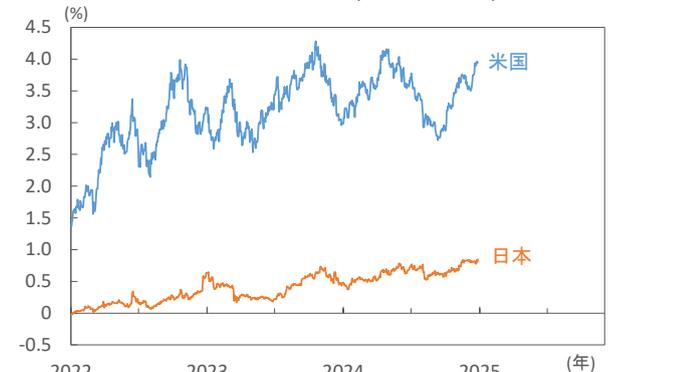
ECBはデータ次第の利下げ姿勢を保ち、景気・物価の下振れに伴う利下げ幅拡大の可能性は残ります。また、フランスでは新政権が樹立も、少数与党による困難な議会運営は変わらず、ドイツでは2025年2月に総選挙が予定され、域内2大経済国の政局混迷への懸念は継続。米トランプ新政権の政策不透明感ものしかかり、2025年前半にかけて、ユーロ相場は軟調な推移が続くそうです。(吉永)

【図5】日米政策金利予想のギャップが拡大



注) 直近値は2024年12月26日。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日米政策金利予想(2年先1カ月)



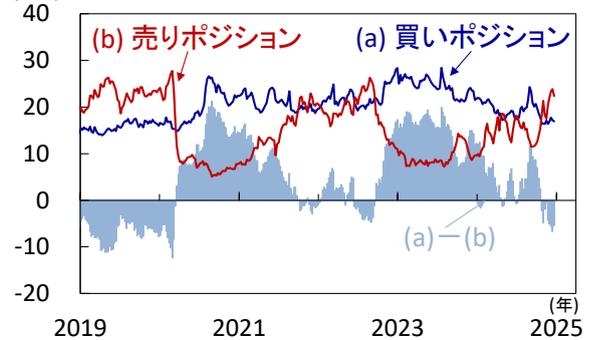
注) 直近値は2024年12月26日。OISレート(変動金利と固定金利を交換)を使用、2年先1カ月は景気に対して中立的な政策金利水準の代理的な指標。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図6】ユーロ売りは相応に進み、下値は限られるも反発材料には欠ける展開か



注) 直近値は2024年12月26日。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

CFTC ユーロの非商業部門の取組



注) 直近値は2024年12月20日。出所) LSEGより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



オーストラリア(豪)ドル

豪ドルは対米ドルで2年2カ月ぶりの安値

12月の豪ドル(～26日)は対米ドルで▲4.5%と下落。19日には一時1豪ドル=0.62米ドルを割り込み2022年10月以来の豪ドル安水準に。トランプ米次期政権で想定される対中強硬策を巡る中国経済への懸念や、10日の豪中銀の金融政策決定会合でのハト派化に伴う早期利下げ観測高まりで豪ドルは軟化、更に17-18日の米FOMCの結果がタカ派的であった事が一段と豪ドルを下押ししました。

豪ドルはしばらく安値圏での推移へ

トランプ米次期政権の政策実行を控えて、豪中銀がハト派的に、米FRBがタカ派的に政策スタンスを変化させた事で、豪ドル安米ドル高が進み易くなっています。また、米政権が対中関税を引き上げる事により最大の貿易相手国である中国の経済悪化が豪州経済に波及するとの懸念もくすぶっています。豪中銀の2025年2月利下げ開始は時期尚早とみるも、米中貿易摩擦への不安は根強く豪ドルは安値圏での推移が続く見通しです。(向吉)



ブラジルレアル

財政悪化懸念がレアルの重しに

レアルは12月1日から26日にかけて対米ドルで▲3.4%と軟調でした。ブラジル中銀(BCB)は12月の金融政策決定会合でインフレの再加速を理由に1.00%ptへと利上げ幅を拡大。しかし、財政悪化を巡る懸念がレアルの重しとなり、対米ドルでの過去最安値を一時的に更新しました。また、堅調な米景気指標を背景とした米早期利下げ期待の後退もレアルを下押しした模様です。

ブラジル中銀の金融引き締め姿勢が支えに

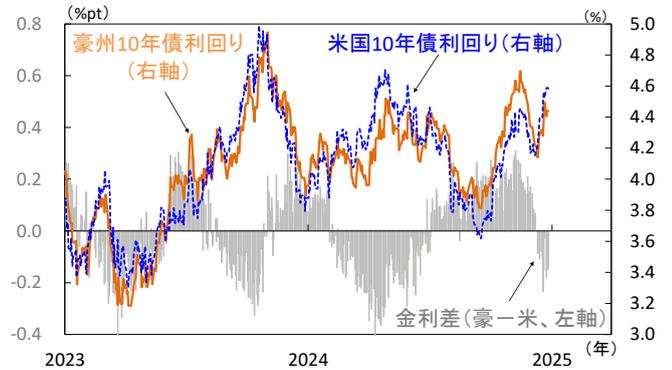
内需の堅調さに起因したインフレ再加速が意識されるなか、BCBはインフレ上振れリスクの大きさに言及。当面金融引き締め姿勢が維持されると見込まれ、高い実質金利がレアルを支える想定です。ただし、財政悪化や主要取引先である中国の不動産市場低迷による景気減速が懸念されており、財政健全化の遅れや輸出の鈍化はレアルの重しとなる見込みです。(北村)

【図7】長期金利は豪金利が米金利を下回る



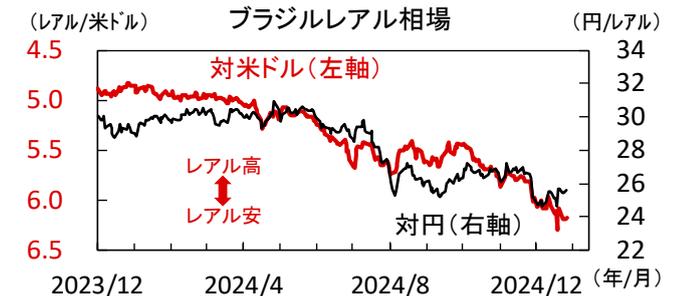
注) 直近値は2024年12月26日。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

豪米長期金利と金利差



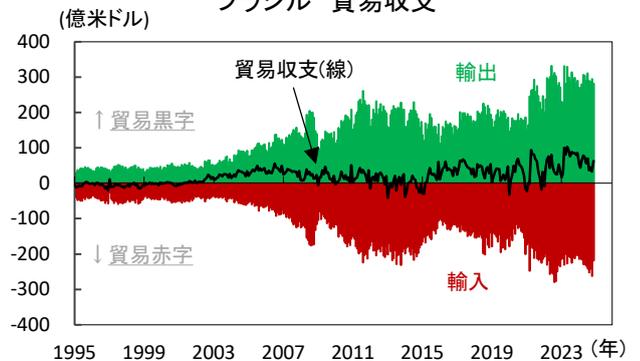
注) 直近値は2024年12月26日。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図8】12月にレアルは対米ドルで▲3.4%下落



注) 直近値は2024年12月26日。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

ブラジル 貿易収支



注) 直近値は2024年11月。出所) ブラジル中央銀行、CEICより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

植田日銀総裁のハト派姿勢を好感

12月の東証REIT指数は前月比+0.2%と上昇、用途別ではホテル・小売が堅調に推移しました。中旬に控えた日米金融政策決定会合への警戒感が高まり、リート価格は軟調な展開が続きました。しかし、12日日銀政策決定会合では市場予想通り政策金利が据え置かれるも、植田日銀総裁が追加利上げに慎重なハト派姿勢を示した事を受け、下旬にかけてリート価格は持ち直しに転じました。

日銀金融正常化を睨んだ展開が継続か

日本リートは上値の重い展開を予想します。日銀は足元の経済物価情勢を見通しに沿っていると判断しており、2025年も利上げ継続の流れは不変でしょう。政策金利をどの水準まで引き上げるかは不透明であり、金利先高観が重しとなり得ます。他方、保有物件の稼働率や含み益等を踏まればリートは割安圏にあり、日銀政策見通しやインフレ環境での賃料動向などリート市場を取り巻く不透明感の払拭が価格反発の鍵とみます。(田村)

米国

米長期金利上昇で軟調な展開

12月のS&P米国リート指数は前月比▲6.9%と下落、セクター別では倉庫や電気通信等が軟調に推移しました。堅調な米景気指標やトランプ次期政権の政策不透明感を背景にインフレ再燃への警戒感が根強いなか、12月米連邦公開市場委員会(FOMC)でタカ派姿勢が示され、米長期金利が大幅に上昇しました。利下げ期待で底堅さを保っていた米国リートは大きく売られる展開となりました。

再びインフレ動向が焦点に

米国リートは上値の重い展開を予想します。12月FOMCの政策金利見通し(中央値)が示唆する2025年の利下げ回数は4回→2回とペース鈍化が見込まれています。米連邦準備理事会(FRB)はインフレ色の強いトランプ政策に身構え、インフレ警戒姿勢を強めるとみています。堅調な米景気は保有物件の賃料収入を下支えする一方、バリュエーション面での割安感は乏しく、再び強まるインフレへの懸念を払拭出来るかが鍵とみます。(田村)

【図9】2025年は割安圏からの脱却となるか



注) 直近値は2024年12月26日。出所) Bloombergより当社経済調査室作成



注) 直近値は10年国債利回りが2024年12月26日。NAV倍率は同年11月、投資口価格÷1口当たり純資産価値でPBR(株価純資産倍率)に相当、J-REIT全銘柄の時価総額加重平均値。出所) ARES、Bloombergより当社経済調査室作成

【図10】金利高止まりはリーートの逆風



注) 直近値は2024年12月26日。出所) Bloombergより当社経済調査室作成



注) 直近値は2024年7-9月期、四半期ベース。FFO倍率はリート価格÷FFO(賃料収入からどの程度キャッシュを得たかを示す)、PER(株価収益率)に相当。出所) 米NAREIT、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 2025年1月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
12/30 (米) 11月 中古住宅販売 仮契約指数 (米) 12月 シカゴ購買部協会 景気指数	31 (米) 10月 S&P500インデックス ケース・シャー住宅価格指数 (中) 12月 製造業PMI (政府) (中) 12月 非製造業PMI (政府)	1/1	2 (米) 11月 建設支出 (欧) 11月 マネーサプライ(M3) (中) 12月 製造業PMI (財新)	3 (独) 12月 失業者数 (米) 12月 ISM製造業景気指数
6 (米) 11月 製造業受注(確報) (欧) 1月 Sentix投資家信頼感指数 (英) 12月 新車登録台数	7 (日) 12月 マネタリーベース (米) 11月 貿易収支 (米) 12月 ISMサービス業景気指数 (欧) 11月 失業率 (豪) 11月 住宅建設許可件数	8 (日) 12月 消費者態度指数 (米) FOMC議事録 (12月17-18日分) (米) 12月 ADP雇用統計 (欧) 12月 ユーロ圏景況感指数 (独) 11月 製造業受注 (伯) 11月 鉱工業生産	9 (日) 11月 毎月勤労統計 (日) 12月 工作機械受注 (米) 11月 卸売在庫(確報) (独) 11月 貿易統計 (独) 11月 鉱工業生産 (伯) 11月 小売売上高 (中) 12月 生産者物価 (中) 12月 消費者物価	10 (日) 11月 家計調査 (日) 11月 景気先行指数 (米) 12月 労働省雇用統計 (米) 1月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (仏) 11月 鉱工業生産 (印) 11月 鉱工業生産 (伯) 12月 消費者物価(IPCA)
13 (中) 12月 貿易統計	14 (日) 11月 経常収支 (日) 12月 銀行・信金貸出動向 (日) 12月 景気ウォッチャー (米) 12月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 12月 生産者物価 (伊) 11月 鉱工業生産 (豪) 1月 消費者信頼感指数	15 (日) 12月 マネーストック (米) ページブック (地区連銀経済報告) (米) 12月 消費者物価 (米) 1月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (欧) 11月 鉱工業生産 (英) 12月 消費者物価 (英) 12月 生産者物価 (中) 12月 鉱工業生産 (中) 12月 小売売上高 (中) 12月 都市部固定資産投資	16 (日) 12月 国内企業物価 (米) 12月 輸出入物価 (米) 12月 小売売上高 (米) 1月 NAHB住宅市場指数 (英) 11月 鉱工業生産 (英) 12月 RICS住宅価格 (豪) 12月 雇用統計	17 (米) 12月 住宅着工・許可件数 (米) 12月 鉱工業生産 (英) 12月 小売売上高
20 (日) 11月 機械受注 (日) 11月 第3次産業活動指数 (米) 大統領・副大統領就任式	21 (独) 1月 ZEW景況感指数 (英) 11月 失業率(ILO基準)	22 (米) 12月 景気先行指数 (豪) 12月 景気先行指数	23 (日) 日銀金融政策 決定会合(～24日) (日) 12月 貿易統計	24 (日) 植田日銀総裁定例記者会見 (日) 12月 消費者物価(全国) (日) 1月 製造業PMI (日) 1月 サービス業PMI (米) 12月 中古住宅販売件数 (米) 1月 製造業PMI(速報) (米) 1月 サービス業PMI(速報) (米) 1月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (欧) 1月 サービス業PMI(速報) (英) 1月 Gfk消費者信頼感指数
27 (米) 12月 新築住宅販売件数 (独) 1月 ifo景況感指数	28 (日) 12月 企業向けサービス価格 (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、～29日) (米) 11月 S&P500インデックス ケース・シャー住宅価格指数 (米) 12月 耐久財受注 (米) 12月 製造業受注(速報) (米) 1月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (豪) 12月 NAB企業景況感指数	29 (米) パウエルFRB議長記者会見 (米) 12月 卸売在庫(速報) (欧) 12月 マネーサプライ(M3) (加) 金融政策決定会合	30 (米) 10-12月期 実質GDP(1次速報) (米) 12月 中古住宅販売 仮契約指数 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (欧) 10-12月期 実質GDP(速報) (欧) 12月 失業率 (独) 10-12月期 実質GDP(速報)	31 (日) 12月 労働関連統計 (日) 12月 鉱工業生産(速報) (日) 12月 小売売上高 (米) 12月 個人所得・消費 (米) 1月 シカゴ購買部協会 景気指数 (独) 1月 失業者数 (中) 1月 製造業PMI(財新)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント

注) 直近値は2024年12月26日

株式	(単位:ポイント)	直近値	11月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	39,568.06	38,208.03	3.56
	TOPIX	2,766.78	2,680.71	3.21
米国	NYダウ(米ドル)	43,325.80	44,910.65	▲ 3.53
	S&P500	6,037.59	6,032.38	0.09
	ナスダック総合指数	20,020.36	19,218.17	4.17
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	503.81	510.25	▲ 1.26
ドイツ	DAX®指数	19,848.77	19,626.45	1.13
英国	FTSE100指数	8,136.99	8,287.30	▲ 1.81
オーストラリア	S&P/ASX200指数	8,220.86	8,436.23	▲ 2.55
香港	ハンセン指数	20,098.29	19,423.61	3.47
中国	上海総合指数	3,398.08	3,326.46	2.15
インド	S&P BSE SENSEX指数	78,472.48	79,802.79	▲ 1.67
ブラジル	ボベスパ指数	121,077.50	125,667.83	▲ 3.65
先進国	MSCI WORLD	3,778.70	3,810.14	▲ 0.83
新興国	MSCI EM	1,084.69	1,078.57	0.57
新興アジア	MSCI EM ASIA	602.33	595.97	1.07

為替(対円)	(単位:円)	直近値	11月末	騰落率%
米ドル		157.99	149.77	5.49
ユーロ		164.65	158.41	3.94
英ポンド		197.90	190.79	3.73
カナダドル		109.67	106.95	2.54
オーストラリアドル		98.28	97.51	0.80
ニュージーランドドル		88.77	88.61	0.19
中国人民元		21.641	20.654	4.78
インドルピー		1.8524	1.7743	4.40
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9760	0.9448	3.30
タイバーツ		4.6267	4.3621	6.07
マレーシアリング		35.230	33.765	4.34
ブラジルリアル		25.563	25.109	1.81
メキシコペソ		7.811	7.351	6.25
南アフリカランド		8.384	8.298	1.04
トルコリラ		4.48	4.31	3.92
ロシアルーブル		1.5894	1.4064	13.01

国債利回り	(単位:%)	直近値	11月末	騰落幅%
日本	10年物	1.085	1.050	0.035
米国	10年物	4.584	4.170	0.414
ドイツ	10年物	2.323	2.088	0.235
英国	10年物	4.575	4.242	0.333
カナダ	10年物	3.296	3.086	0.210
オーストラリア	10年物	4.440	4.340	0.100
ニュージーランド	10年物	4.476	4.382	0.094
中国	10年物	1.717	2.028	▲ 0.311
インド	10年物	6.783	6.743	0.040
インドネシア	10年物	7.024	6.854	0.170
ブラジル	10年物	14.891	13.409	1.482
メキシコ	10年物	10.413	10.007	0.406
南アフリカ	10年物	10.305	10.138	0.167
トルコ	10年物	27.520	27.400	0.120

政策金利	(単位:%)	直近値	11月末	騰落幅%
日本	無担保コール翌日物金利	0.25	0.25	0.00
米国	FF目標金利(上限値)	4.50	4.75	▲ 0.25
ユーロ圏	リファイナンスレート	3.15	3.40	▲ 0.25
英国	バンクレート	4.75	4.75	0.00
カナダ	オーバーナイトレート	3.25	3.75	▲ 0.50
オーストラリア	キャッシュレート	4.35	4.35	0.00
ニュージーランド	キャッシュレート	4.25	4.25	0.00
中国	1年物最優遇貸付金利	3.10	3.10	0.00
インド	レポレート	6.50	6.50	0.00
インドネシア	7日物リバース・レポ金利	6.00	6.00	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	12.25	11.25	1.00
メキシコ	オーバーナイトレート	10.00	10.25	▲ 0.25
南アフリカ	レポレート	7.75	7.75	0.00
トルコ	1週間物レポ金利	47.50	50.00	▲ 2.50

リート	(単位:ポイント)	直近値	11月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,665.00	1,662.14	0.17
米国	S&P米国REIT指数	1,838.78	1,974.74	▲ 6.88
欧州	S&P欧州REIT指数	727.48	773.16	▲ 5.91
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	1,263.46	1,311.81	▲ 3.69

商品	(単位:ポイント)	直近値	11月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	69.62	68.00	2.38
金	COMEX先物(米ドル)	2,638.80	2,657.00	▲ 0.68
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	142.74	145.24	▲ 1.73
穀物	ブルームバーグ商品指数	31.76	31.18	1.86

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI, S&P, Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2024年12月27日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJアセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJアセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJアセットマネジメントが運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会